

令和元年度

組織改正・人事異動

I 組織改正・人事異動のポイント

II 組織改正

- 1 徹底現場主義による県政推進
- 2 県民主役の地域政策と総合戦略を推進
- 3 交流拡大による地域活性化
- 4 しあわせ・あんしん実感社会の実現

III 人事異動

令和元年5月28日

福 井 県

I 組織改正・人事異動のポイント

平成から令和へ新しい時代の幕が開け、福井県の未来を拓くステージが始まります。県民・企業・団体・市町と力を合わせ、「チームふくい」一丸となって、新たな県政を力強く進めます。

職員一人ひとりが現場に出向き、県民のみなさんの声を聴きながら、福井県の将来像を共有し、課題解決に全力をあげる、「県民主役」の県政にチェンジします。

このため、6月1日付けで組織改正・人事異動を行います。

1 女性管理職割合 過去最高の14.7% (これまでの最高 H30:12.2%)

- ・過去最多の12人の女性職員を新たに管理職に登用
(これまでの最多 H28・29年度:10人)
- ・女性管理職は過去最多の62人 (これまでの最多 H30年度:52人)
- ・部長級に12年ぶり2人目となる女性に登用(会計管理者)
- ・「チームふくい」の要となる「市町協働」・「県民活躍」を担当する副部長に女性に登用

2 重要ポストに若手を積極登用

- ・本庁部長8人のうち、新任者は5人 (過去10年で最多タイ。H25:5人)
- ・部長級への昇任平均年齢1.5歳若返り(H30:58.2歳 → 今回:56.7歳)
- ・新設する「交流文化部」、安心なくらしの要「健康福祉部」の部長に55歳の若手2人を登用
- ・長期ビジョン等の「未来戦略」担当副部長に、52歳の若手を登用

3 「地域戦略部」 ~福井の将来像共有・協働による地域課題解決~

- ・「総合政策部」を「地域戦略部」に改め、市町・県民活躍の担当を集約
- ・県民の皆さんと福井の将来像を共有する長期ビジョンの策定と、地域課題の解決に向け市町・団体・若者等との協働を推進
- ・長期ビジョン・人口減少対策の司令塔として「未来戦略課」を設置
- ・市町行政を支援する「市町協働課」、女性や若者など県民の活躍を応援する「県民活躍課」を設置

≪地域戦略部:8課≫

- | | | | |
|-----------|--------|-----------|----------|
| ・未来戦略課 | ・市町協働課 | ・県民活躍課 | ・電源地域振興課 |
| ・新幹線建設推進課 | ・地域鉄道課 | ・交通まちづくり課 | ・統計情報課 |

4 「交流文化部」 ～観光や移住、文化、スポーツの様々な交流拡大～

- ・「観光営業部」を「交流文化部」に改め、福井に人を呼びこむ課を集約
- ・観光に加え、移住定住、文化、スポーツによる**地域間・世代間の交流人口の拡大**、ふるさと納税や地域づくりを応援する**関係人口の拡大**など、幅広く**人の動きを活性化**
- ・専任の「スポーツ推進幹」（副部長級）、「スポーツ課」を設置し、観光・移住定住・文化等と一体的となりスポーツによる交流人口を拡大
- ・「新幹線開業課」を新設し、首都圏PR、県内受入準備を強化

《交流文化部：6課》

- | | | |
|---------|--------|---------------|
| ・ブランド課 | ・定住交流課 | ・観光誘客課（国際観光室） |
| ・新幹線開業課 | ・文化課 | ・スポーツ課 |

5 「嶺南振興局」の強化 ～嶺南地域の更なる発展に向けて～

- ・嶺南地域の様々な課題の解決に向け、嶺南振興局において判断・決定できるよう、「嶺南振興局長」に本庁部長経験者を登用するとともに、**局長の判断で執行できる枠予算**を6月補正に向け検討
- ・局内に「嶺南プロジェクト推進室」を新設し、観光誘客等を促進

6 「徹底現場主義」による県政推進

- ・総務部に「知事公室」を新設。知事公室内に「秘書課」、「広報広聴課」を設置
- ・「知事公室」は、県民の声を聴く機会を増やすなど県庁全体の「徹底現場主義」を進めるエンジン役と県民・庁内各部局をつなぐ架け橋役を担う
- ・「知事公室長」と秘書課の「政策参事」は、知事の政策スタッフとして、いただいた様々な意見を整理・分析し、各部局の政策立案を支援
- ・各部局は、自らも現場に出向き、県民の意見を聴くとともに、知事公室からの情報を合わせ、様々な課題解決に向けた政策を企画立案

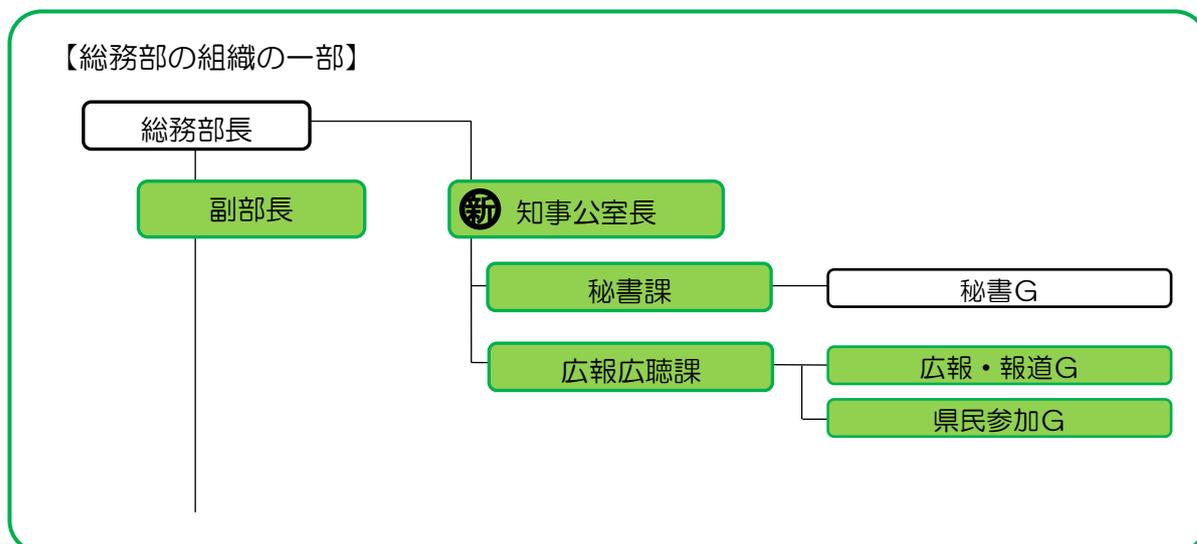
Ⅱ 組織改正

1 徹底現場主義による県政を推進します

◇ 「知事公室」の設置

- 「総務部」に『知事公室』を新設し、知事公室内に『秘書課』および『広報広聴課』を設置します。
- 『知事公室』は、県民の声を聴く機会を増やすなど県庁全体の「徹底現場主義」を進めるエンジンの役割とともに、県民と庁内の各部局をつなぎ、各部局が政策を進める架け橋の役割を担います。
- 『知事公室長』や秘書課の『政策参事』は、知事の政策スタッフとして、現場に出向くなど直接多くの声を聴き、いただいた意見を整理・分析して各部局と共有し、現場の声に即した政策立案を支援します。

また、『知事公室長』は、知事の対外的なトップセールスの戦略的なコーディネータや、各部局の広報情報を集約した効果的な情報発信、広聴の新たな手法などの企画・実施の司令塔の役割を担います。
- 『広報広聴課』は、県民と県政をつなぐ広報・広聴を一元化し、県民のみなさんが知りたい情報を積極的に発信するとともに、「ミニ対話集会」など県民のみなさんの声を聴く機会を増やします。
- 各部局は、自らも現場に出向き、県民の意見を聴くとともに、知事公室からの情報を合わせ、様々な課題解決に向けた政策を企画立案します。



◇ 県民に分かりやすい役職名・課名に変更

- 県民との対話による「県民主役」の県政推進に当たり、「企画幹」・「技幹」の職名について、部長に次ぐ役職であることを分かりやすく示すため、『副部長』に変更します。
また、政策の企画・調整を行う「企画参事」を『政策参事』に変更します。

- 課名やグループ名について、コンパクトで業務内容が分かりやすい名称に変更します。

(変更例)

県民サービス室	→	秘書課
財務企画課	→	財政課
地域産業・技術振興課	→	産業技術課

2 県民主役の地域政策と総合戦略を推進します

◇ 「地域戦略部」の設置

- 「総合政策部」を『**地域戦略部**』に改め、県民のみなさんと福井県の将来像を共有できる「長期ビジョン」の策定を進めます。

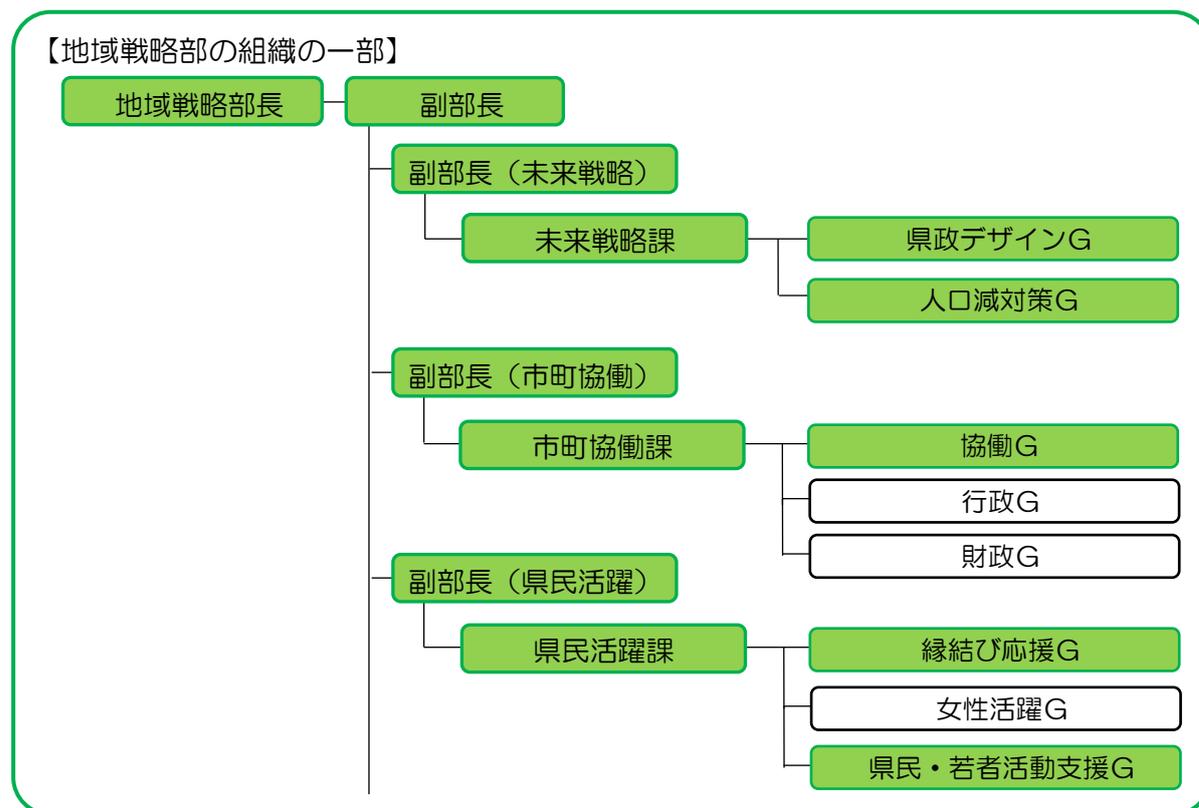
また、これまで「総務部」と「総合政策部」に分かれていた市町行政を支援する担当と県民活躍を支援する担当を「地域戦略部」に集約し、地域の課題を市町・地域団体・NPO・若者等と一体になって解決できる体制にします。

- 県民のみなさんの声を聴き、福井県の将来像を共有する長期ビジョンの策定や他県との連携による「県境フロンティア」政策を推進するため、『**未来戦略課**』（22人）を新設します。

福井の長い歴史や人々の暮らしの積み重ねの中で、今に受け継がれてきた「福井らしさ」、すなわち全体としての福井の文化を「文化力」として位置づけ、県政に活かし、福井の未来をデザインしていくため、「未来戦略課」に『**県政デザイングループ**』（16人）を新設します。

また、長期ビジョンと「ふくい創生・人口減少対策戦略」を一体的に策定・推進するため、『**人口減対策グループ**』（4人）を新設します。

- 地域政策を市町・地域団体・NPO・若者等と協働して進めるため、市町行政を支援する『**市町協働課**』（22人）と女性や若者など県民の活躍を応援する『**県民活躍課**』（12人）を新設します。



◇ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けた準備を加速

- 並行在来線会社の社員採用・研修、運行ダイヤ等の計画策定などの準備や地域鉄道との一体運営を検討するため、『**地域鉄道課**』を7人増員し、23人体制とします。
- 関係市町とともに新幹線開業に向けたまちづくりを加速するため、アクセス道路や駅前広場等の新幹線駅周辺整備関連事業を集約し、「土木部都市計画課」に『**新幹線駅周辺整備グループ**』（4人）を新設します。

3 交流拡大による地域活性化を図ります

◇ 「交流文化部」の設置

- 観光誘客や移住定住、国体・障スポレガシーを活かしたスポーツ振興等による交流人口の拡大および福井の優れた歴史・文化を活かした政策を様々な分野において推進するため、「観光営業部」を『**交流文化部**』に改めます。

北陸新幹線福井・敦賀開業が4年後に迫る中、観光に加え、移住定住、文化・スポーツによる地域間交流の拡大を図ります。

さらに、福井のファンを拡大するブランド戦略・魅力発信、ふるさと納税等によるふるさと貢献など、地域づくりを応援する関係人口の拡大を図り、福井に「移り住む」・「訪れる」・「関わる」など、幅広く人の動きを活性化します。

- 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、『**新幹線開業課**』（10人）を新設し、首都圏でのPR活動を強化するとともに、県民、市町、観光、商工、農業関係団体等とともに「チームふくい」として、おもてなしの向上を図ります。

- スポーツ振興については、教育委員会から移管するとともに、専任の『**スポーツ推進幹**』（副部長級）と『**スポーツ課**』を新設し、スポーツの全国大会開催、プロスポーツイベント誘致、障がいの有無を問わずスポーツによる交流の拡大を図ります。

競技力向上については、国体総合優勝の経験を活かし、競技団体や学校指導者との緊密な連携を継続するなど、本県の競技力をさらに高めるため、引き続き教育委員会が所管します。

国体推進局は、国体業務終了に伴い、廃止します。

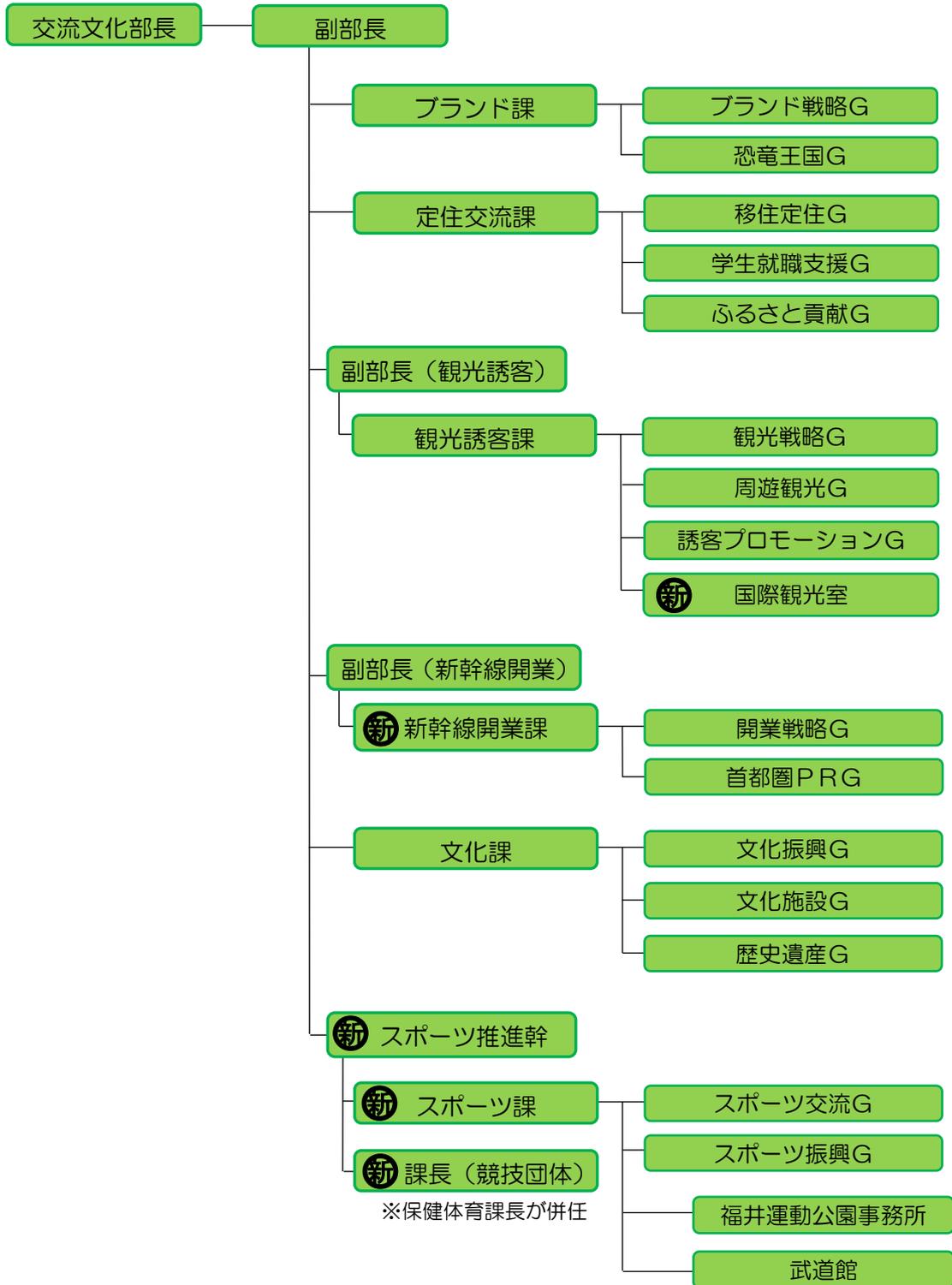
- 文化振興については、各部局において、福井の歴史・文化を意識し、「文化とデザインの力」で地域経済・産業など様々な分野の可能性を拓ける政策を進めるため、『文化課』が歴史・文化の専門的立場から支援し、県全体の文化政策を推進します。

文化財保護については、今後、教育委員会において「文化財保存活用大綱」を策定する予定であり、大綱策定における有識者の議論等を踏まえ、文化財保護業務の所管を含め、保存・活用の推進体制を検討していきます。

〔交流文化部各課の主な所管事務〕

課名	主な所管業務
ブランド課 (13人)	○福井のブランド力向上、全国に向けた発信 ・映画・ドラマの誘致、幸福度日本一の全国発信 ・恐竜ブランドの推進、「食文化」による誘客
定住交流課 (13人)	○移住定住やふるさと納税等による交流・関係人口の拡大 ・移住定住の促進 ・県内外の学生就職支援 ・ふるさと納税等のふるさと貢献推進
観光誘客課 (17人)	○観光誘客、県内の受入環境整備 ・観光資源の磨き上げ、情報収集・発信 ・周遊・滞在型観光の推進 ・観光誘客イベント等のプロモーション ・キャッシュレス決済等の観光客受入環境整備
国際観光室 (6人)	・外国人観光客の誘致
新幹線開業課 (10人)	○北陸新幹線福井・敦賀開業に向けたPR促進 ・県内のおもてなし向上、機運醸成 ・首都圏でのPR活動
文化課 (15人)	○文化・芸術振興と福井の優れた歴史・文化の発信 ・文化・文化財の活用・発信 ・一乗谷朝倉遺跡等のレベルアップによる誘客 ・景観づくり、歴史的建造物保存・活用
スポーツ課 (18人)	○スポーツ振興とスポーツによる交流人口の拡大 ・スポーツの全国大会、プロスポーツイベントの誘致 ・障害者スポーツの振興 ・生涯スポーツの推進 ・福井運動公園事務所、武道館

【交流文化部の組織の一部】



4 しあわせ・あんしん実感社会を目指します

◇ 嶺南振興局の機能強化

- 嶺南地域は、北陸新幹線福井・敦賀開業や大阪までの早期全線開業に向け重要な時期を迎え、「WAKASAリフレッシュエリア※」として、魅力向上を図る必要があることから、嶺南振興局を強化します。

※関西至近の嶺南を週末居住、観光など、心と体を休めるエリアに位置付け

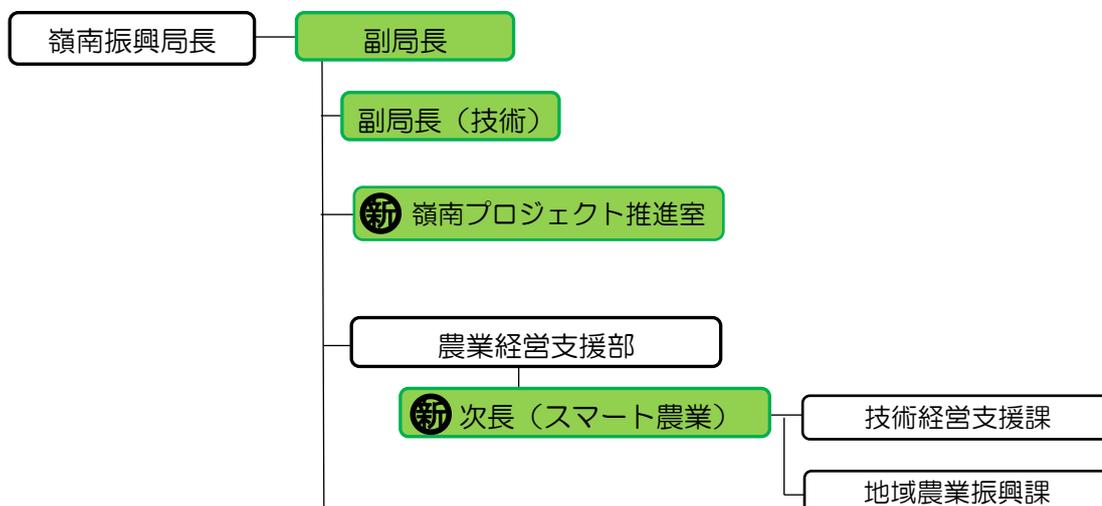
- 嶺南地域の様々な課題の解決に向け、嶺南振興局において判断・決定ができるよう、「嶺南振興局長」に**本庁部長経験者を登用**するとともに、**局長の判断で執行できる枠予算**を6月補正に向け検討します。

- 『**嶺南プロジェクト推進室**』（5人）を新設し、貴重な歴史・文化、豊かな自然などの観光資源の磨き上げなど、嶺南地域のニーズに合わせて迅速に事業化するため、本庁職員（2人※）を駐在させます。

※観光誘客課、新幹線開業課の各1人

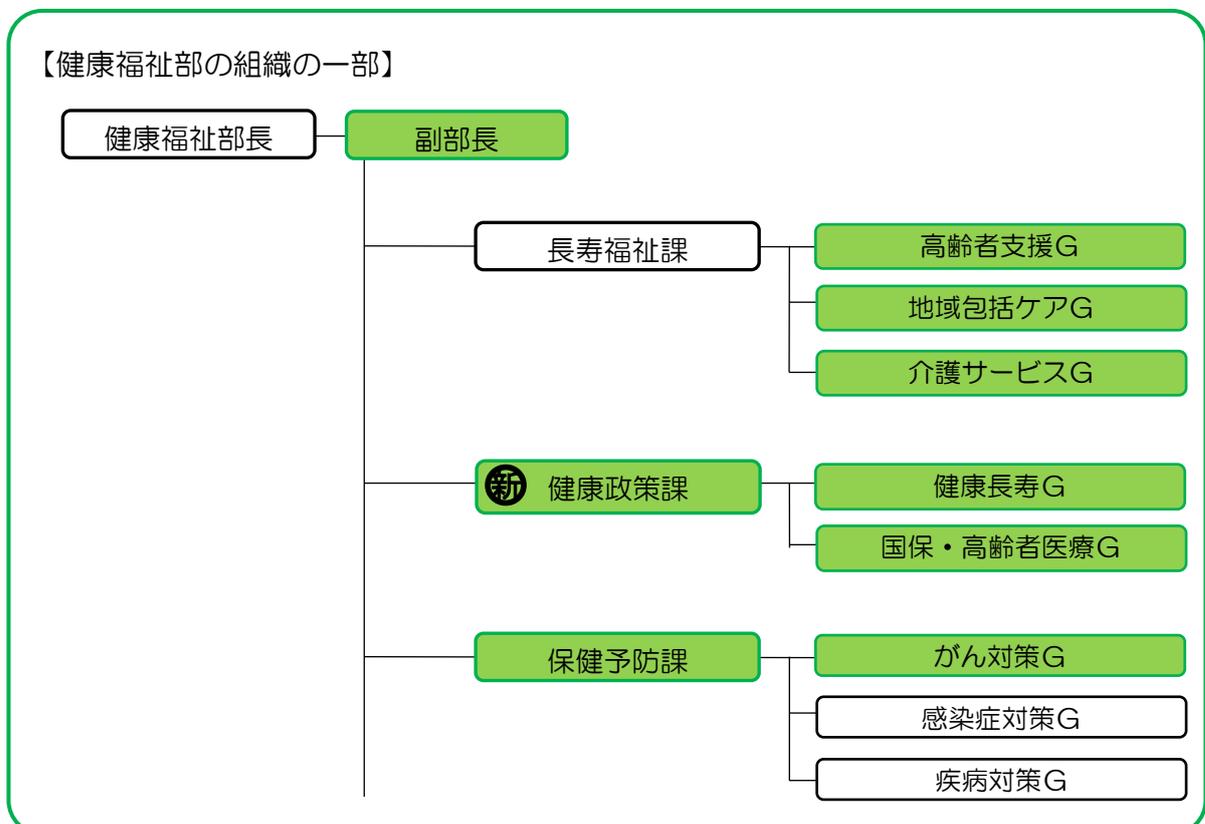
- 市町とともに嶺南地域のスマート農業を推進するため、農業経営支援部に『**次長（スマート農業）**』を新たに配置します。

【嶺南振興局の組織の一部】



◇ 暮らしの安心実感（健康福祉部）

- 健康保険の医療・健診データ分析に基づき、効果的な生活習慣病対策を講じるなど、健康寿命延伸と医療費適正化を一体的に進めるため、「長寿福祉課」と「健康増進課」を再編し、『健康政策課』（15人）を新設します。
- 『長寿福祉課』はグループを再編し、住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケア、高齢者のフレイル予防※などを推進します。
※フレイル（虚弱）：自立した生活はできるが高齢化による心身の活力の低下がみられる状態
- 健康増進課は『保健予防課』に改称し、引き続き、がん予防、感染症予防、難病対策等の業務を所管します。



- ドクターヘリの単独運航の検討のため、地域医療課『**救急・災害医療グループ**』を1人増員し、5人体制に強化します。

- 国体・障スポの融合の成功を活かすとともに、「共生社会条例」に基づき、障がいの有無によって分け隔てられることなく、幸せに暮らせる社会の実現に向け、組織の名称を「障害」から「障がい」に改めます。

健康福祉部 障害福祉課 → **障がい福祉課**

今後、障がい者団体や県民のみなさんのご意見を聴きながら、県の文書やパンフレット等について、「障がい」を平仮名表記とするなど、障がい者の自立・社会参加、障がい者への差別の解消を推進します。

◇ 農林水産業による福井のブランドアップ（農林水産部）

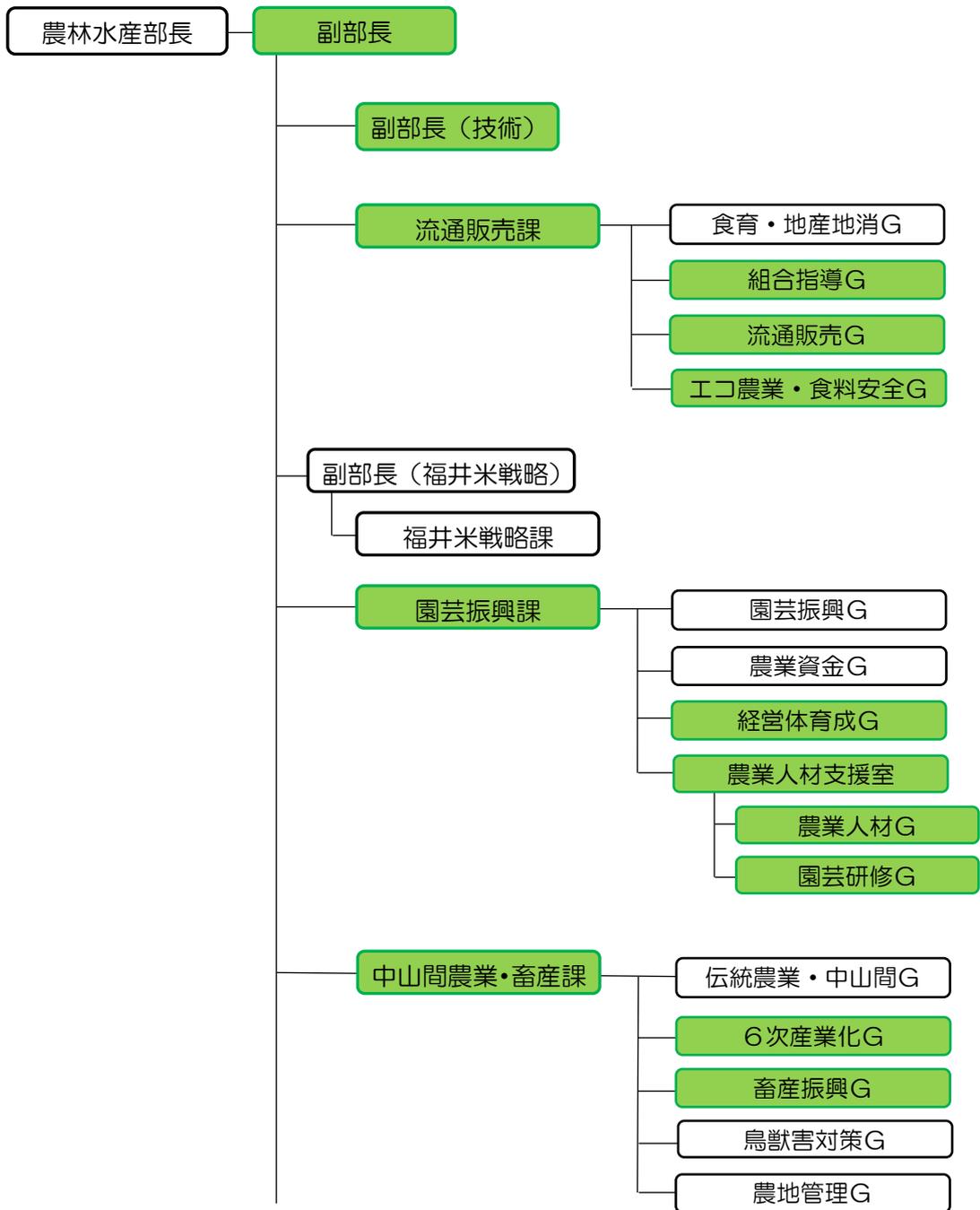
- 本県の基幹産業であり、成長産業である農業の活性化、新規就農者の確保・育成を図るため、**農業関係課の課名と所管業務を分かりやすく見直し**、農林水産物の販路開拓、園芸振興、農産物の高付加価値化や農村の交流拡大等の支援を強化します。

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、交流文化部の首都圏PRと連携し、本県農林水産物のプロモーションを強化するなど、農林水産業を地域活性化や観光、ブランド発信に活用し、福井の魅力をさらに高めます。

〔農業関係課の主な所管事務〕

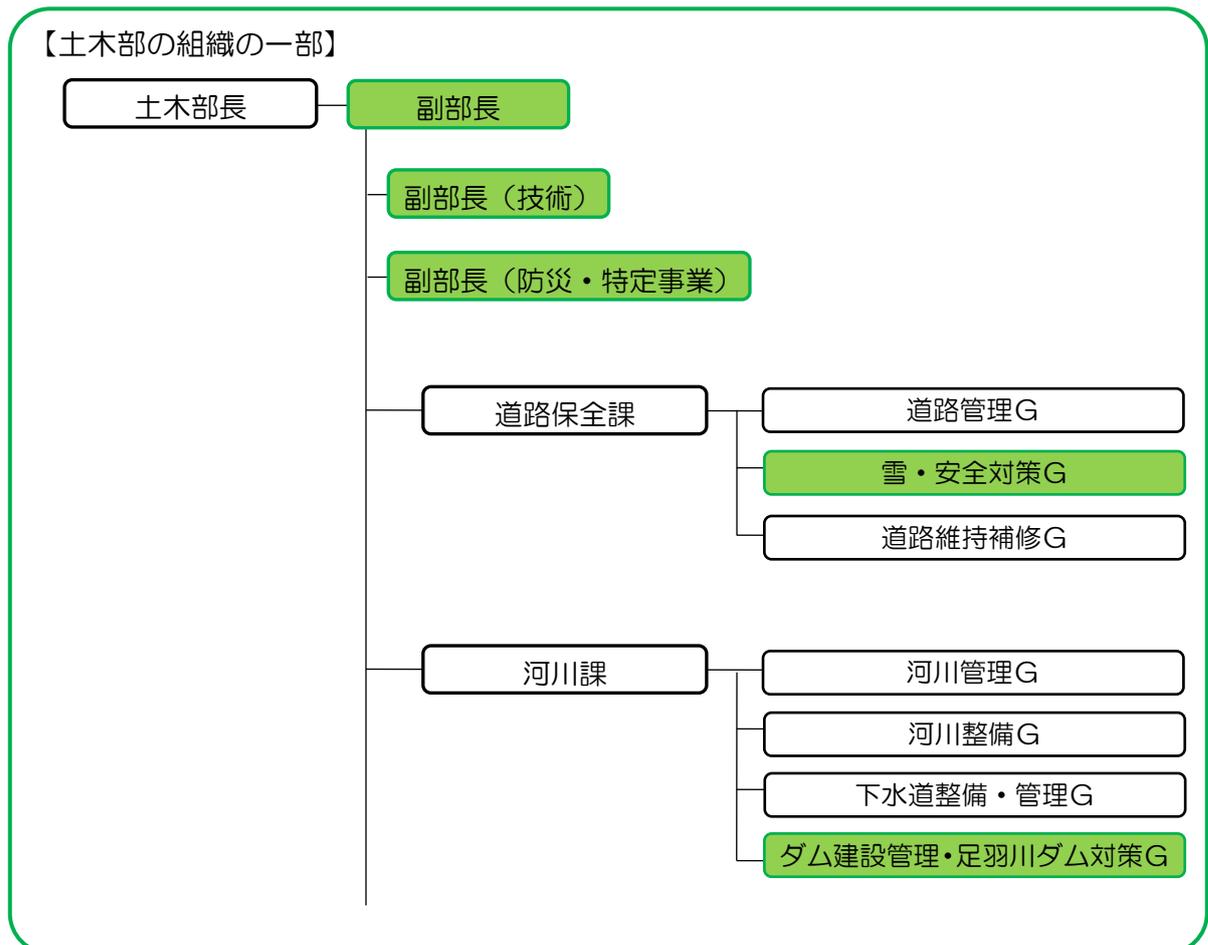
課 名	主な所管業務
流通販売課 (27人)	○消費者ニーズに応じた農産物の販路・消費拡大、輸出促進 <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物の販路拡大、輸出 ・エコ農業、GAP（農業生産工程管理）の推進 ・食育、農林水産物の地産地消 ・農業協同組合等の指導・検査
福井米戦略課 (17人)	○いちほまれとそばの全国トップブランド化推進 <ul style="list-style-type: none"> ・いちほまれのブランド化、市場開拓 ・福井米の生産振興 ・福井そばのブランド化
園芸振興課 (30人)	○園芸作物の生産振興と農業人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・農業法人、集落営農組織の人材育成 ・新規就農者の確保・育成 ・集落園芸、丘陵地・砂丘地園芸の振興 ・農業資金、農業共済
中山間農業・畜産課 (29人)	○中山間地域農業と畜産の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域農業の振興（農家レストラン等） ・農林水産業の6次化推進 ・畜産振興、家畜衛生 ・農地管理、鳥獣害対策

【農林水産部の組織の一部】



◇ リスクマネジメントの徹底（土木部）

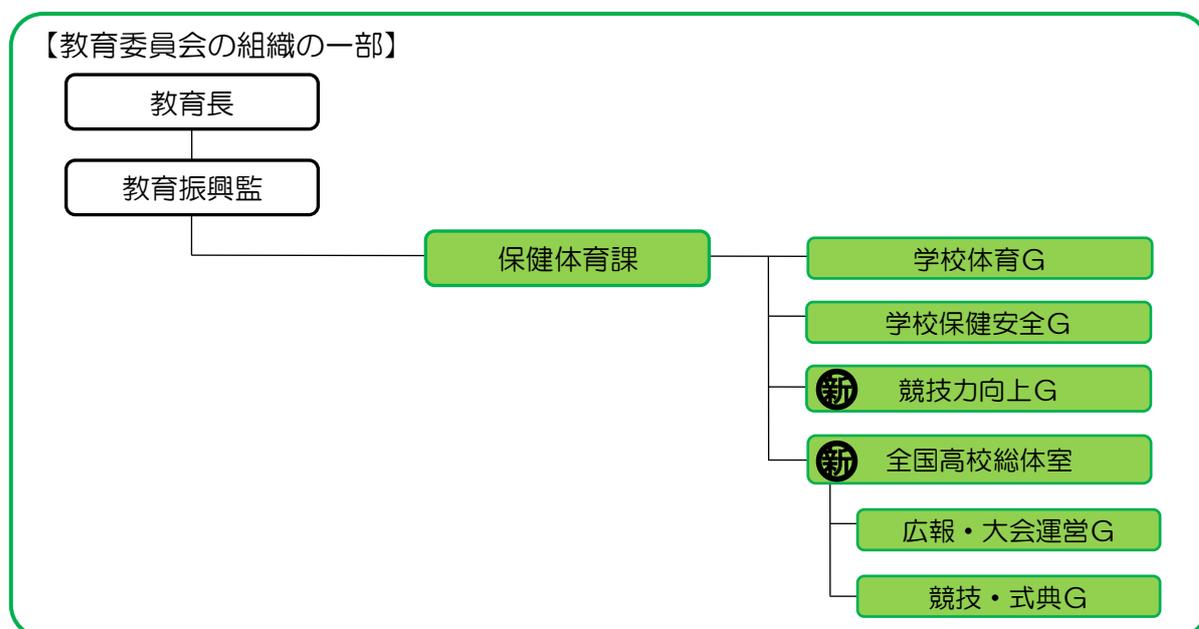
- 除雪体制強化のため、道路保全課に『雪・安全対策グループ』（4人）を新設し、除雪計画の策定・実施や消雪施設の整備などの道路雪対策業務を同グループに集約します。
- ダム放流と河川の状況判断を一元化し、水害のリスクマネジメントを強化するため、ダム管理業務を「砂防防災課」から『河川課』に移管し、『ダム建設管理・足羽川ダム対策グループ』（5人）を新設します。



◇ インターハイの開催準備（教育委員会）

- スポーツ振興業務の知事部局（交流文化部）への移管に伴い、スポーツ保健課を『**保健体育課**』（34人）に改称します。
- 令和3年度（2021年度）に本県で開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の準備のため、保健体育課に『**全国高校総体室**』（10人）を新設します。
- 福井国体で総合優勝したノウハウを活かし、競技団体や学校指導者との緊密な連携を継続するなど、高校総体に向けた選手強化等の競技力向上を図るため、保健体育課に『**競技力向上グループ**』（10人）を新設します。

「競技力向上対策課」は、国体終了に伴い、廃止します。



Ⅲ 人 事 異 動

◇ 異動規模

- 異動者割合は、過去10年間で最高の40.8%
(過去最高：昭和61年度 45.0%)
- ・ 今回の異動者数は、1,058人
- ・ 異動者の割合は、4月1日付けで実施した異動者数を加えると1,111人、40.8%となります。(平成30年度：824人、30.2%)

◇ 女性活躍推進

- 女性管理職割合は過去最高の14.7%
- ・ 新たに12人の女性職員を管理職に登用し、女性管理職数は過去最多の62人となります。
- ・ 「福井県女性活躍推進計画」における女性管理職割合の目標15%を1年前倒しし、ほぼ達成します。(目標年次：令和2年度)

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
女性の管理職職員数 (うち管理職昇任者数)	35人 (9人)	44人 (10人)	47人 (10人)	52人 (9人)	62人 (12人)
管理職全体に占める割合	8.4%	10.3%	11.1%	12.2%	14.7%

- 12年ぶり、一般行政部門で2人目となる女性の部長級登用
- ・ 女性の会計管理者を部長級に昇任させ、来年度から始まる「内部統制制度」(財務事務等を適正に執行する取組み)の準備体制を強化します。

◇ 若手の管理職登用

- **本庁部長8人のうち、新任者は5人**
 - ・ 新しい県政のスタートに当たり、本庁の部長8人のうち、5人を新任者とします。過去10年では平成25年度と同じ、最多人数となります。

- **部長級への昇任平均年齢 若返り**
 - ・ 部長級の昇任平均年齢は、昨年度と比べ、**1.5歳**若くなります。
(H30年度：58.2歳 → 今回：56.7歳)

- **重要ポストに若手を登用**
 - ・ 新設する「交流文化部」および安心なくらしの要である「健康福祉部」の部長に55歳の2人を登用します。
(55歳以下の、本庁部長への複数登用は、平成22年度以来、9年ぶり)

 - ・ 長期ビジョン策定等の「**未来戦略**」担当副部長に、52歳の若手を登用します。
(52歳の副部長級登用は、平成29年度以来、2年ぶり)

◇ 国体・障スポレガシーを最大活用

- ・ 新設する「交流文化部長」、「スポーツ推進幹」に、「国体推進局企画幹」、「競技力向上対策課長」を登用するなど、国体・障スポの経験・成果をスポーツ振興・交流人口の拡大に活かします。

◇ 市町との協働

○ 嶺南市町との関係強化

- 嶺南地域は、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、重要な時期を迎えることから、嶺南市町の要請に応じ、県職員の派遣を強化します。
(小浜市副市長、敦賀市新幹線まちづくり課長、おおい町総合政策課長補佐)

○ 市町職員の確保を支援

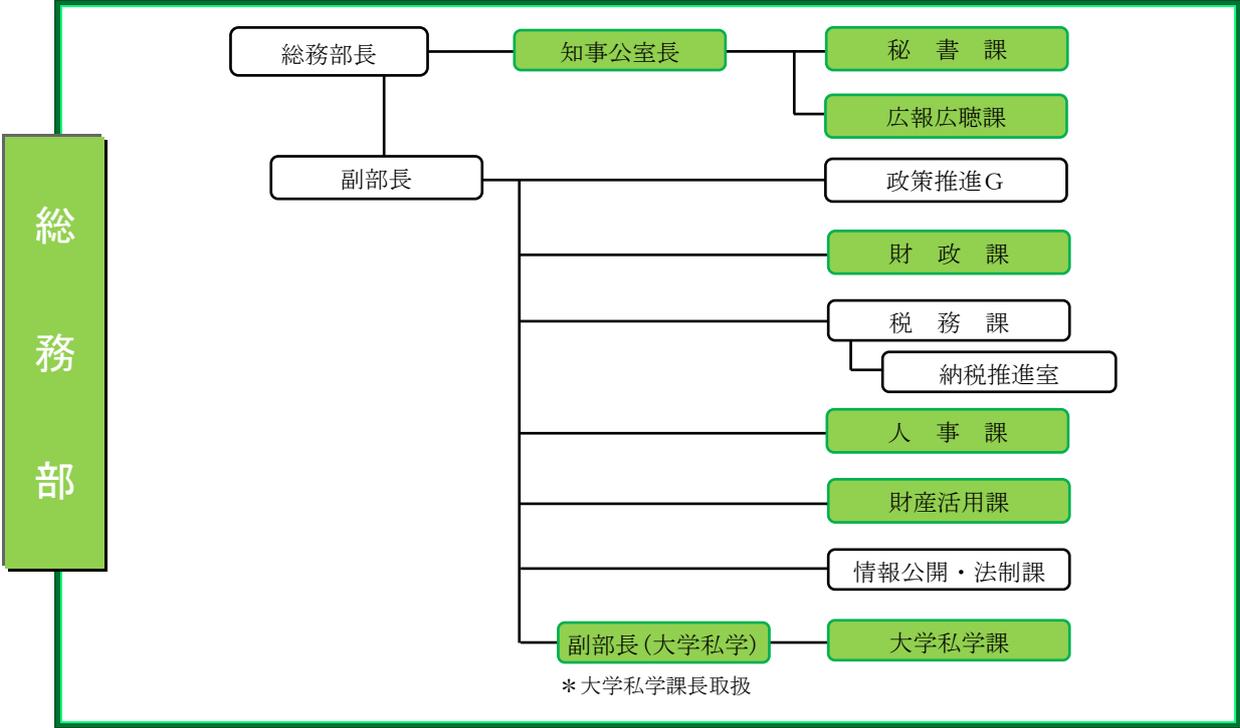
- 市町において確保が困難な技術職員について、県において採用に上乘せし、育成して、市町に派遣する仕組みをつくります。安全・安心に欠かせない技術職員の確保を支援します。
※県の来年春採用の募集人数(上乘せ分): 土木職は12人中2人
建築職は 4人中1人

○ 「防災先進県ふくい」の確立

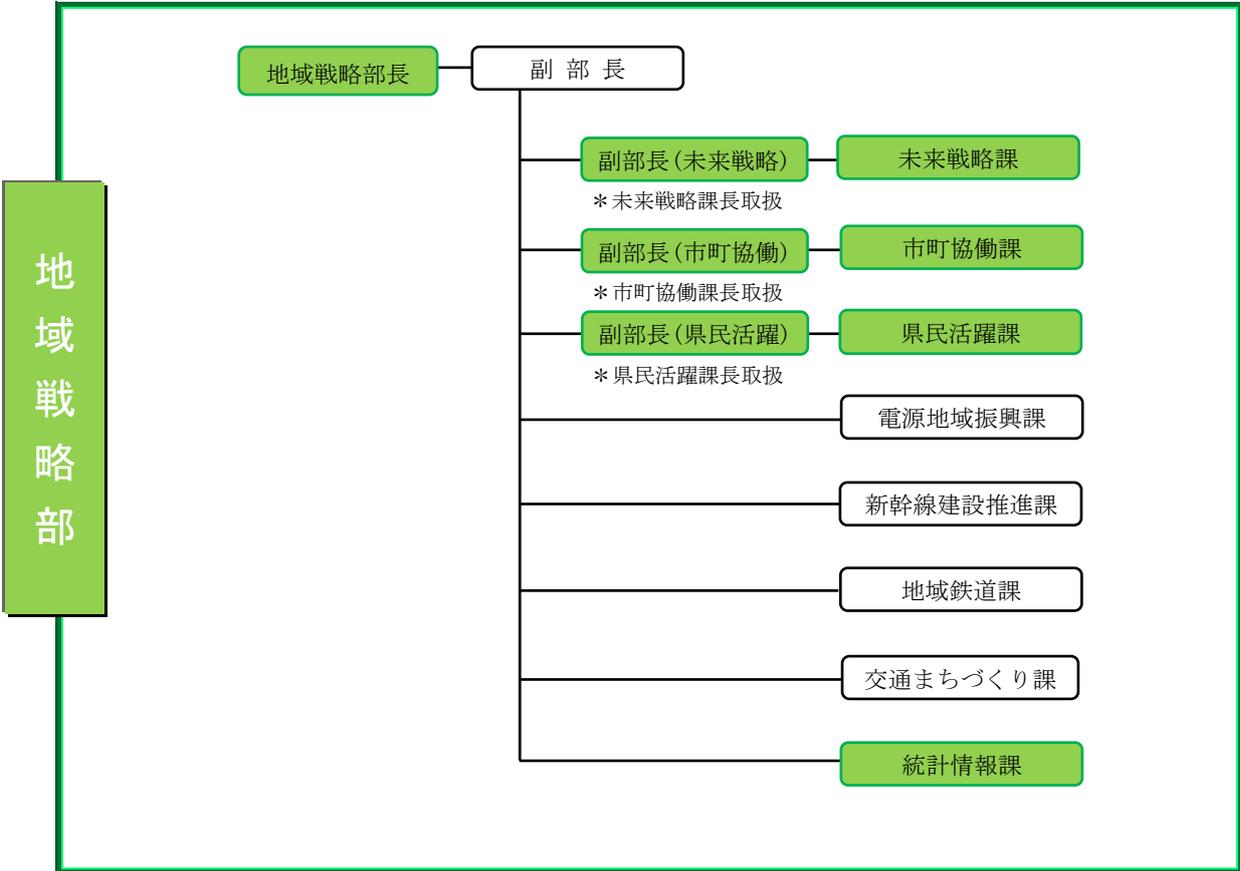
- 県・市町の防災力強化に向け、消防・災害の現場を知る市町の消防・防災担当職員等と県の危機対策・防災部局との人事交流を検討します。

各 部 局 の 機 構 図

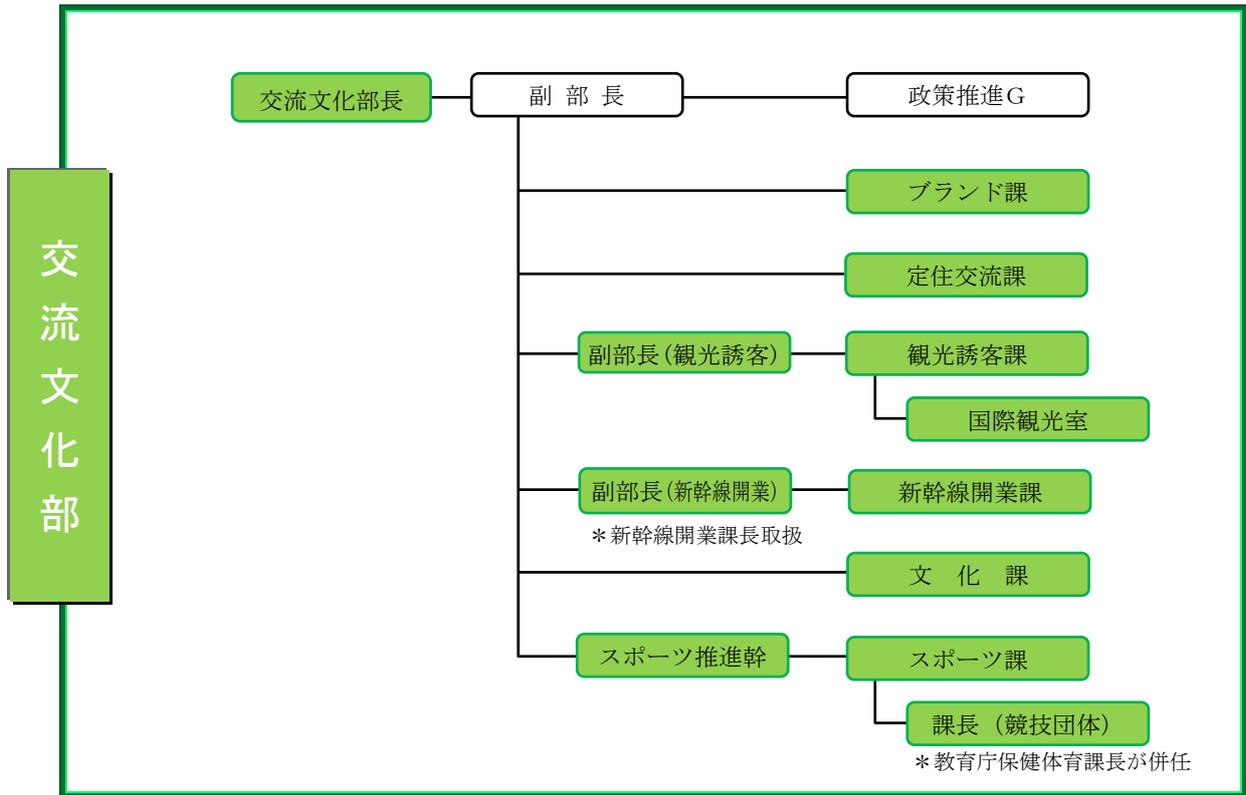
(H30 年度 : 9 課 → R 元年度 : 8 課)



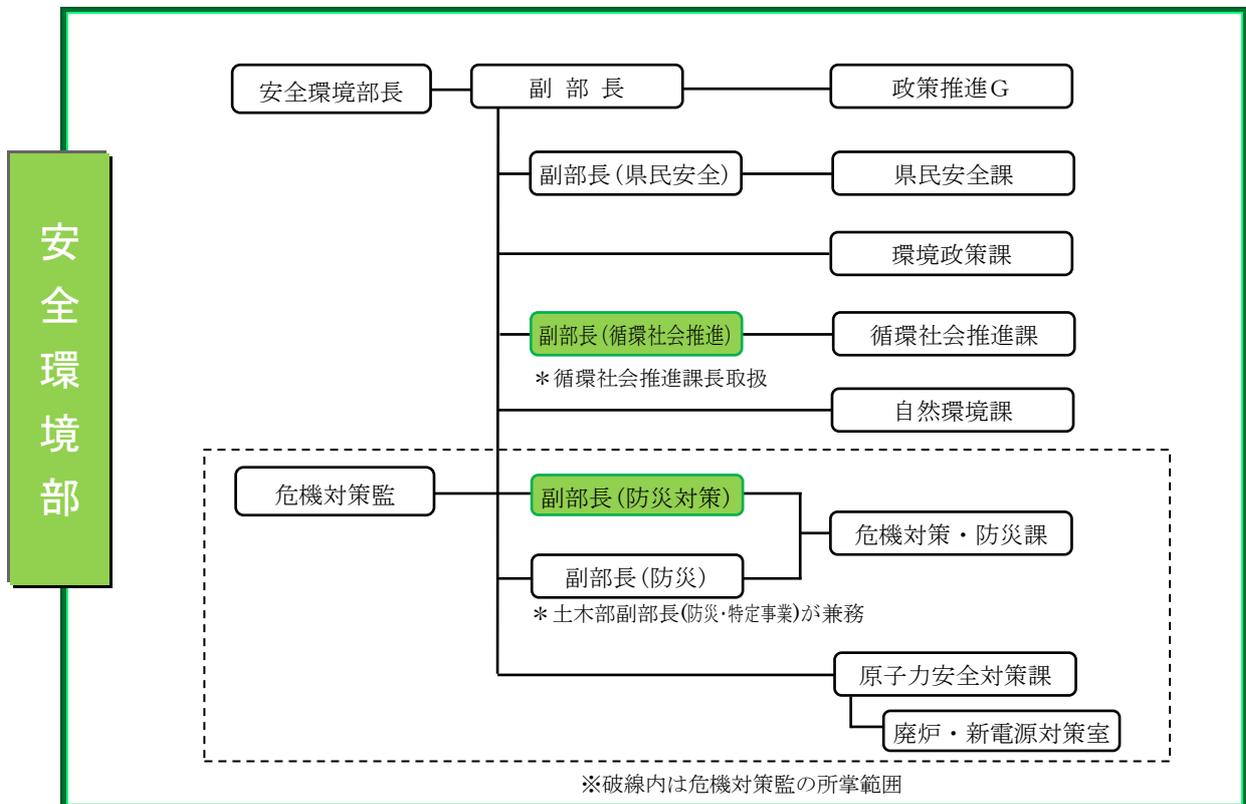
(H30 年度 : 総合政策部 9 課 → R 元年度 : 8 課)



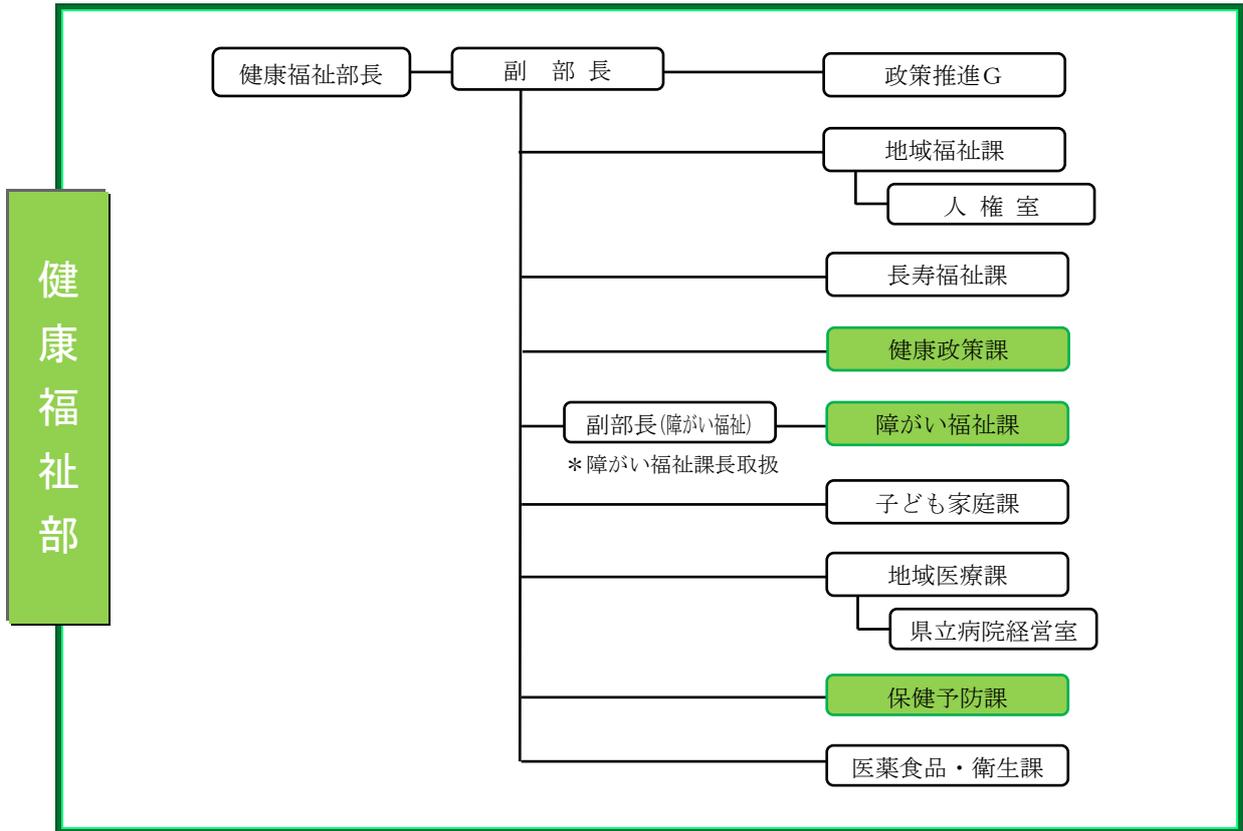
(H30 年度 : 観光営業部 4 課 → R 元年度 : 6 課)



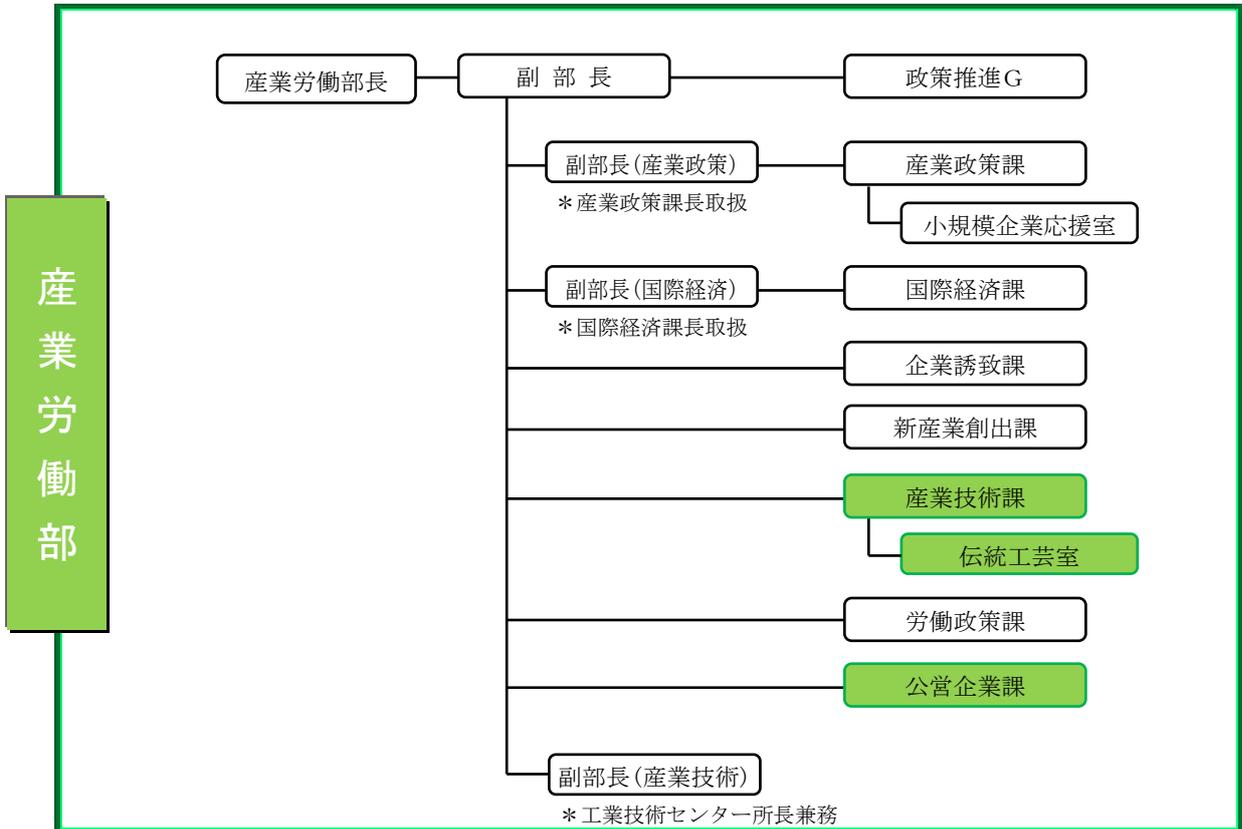
(H30 年度 : 6 課 → R 元年度 : 6 課)



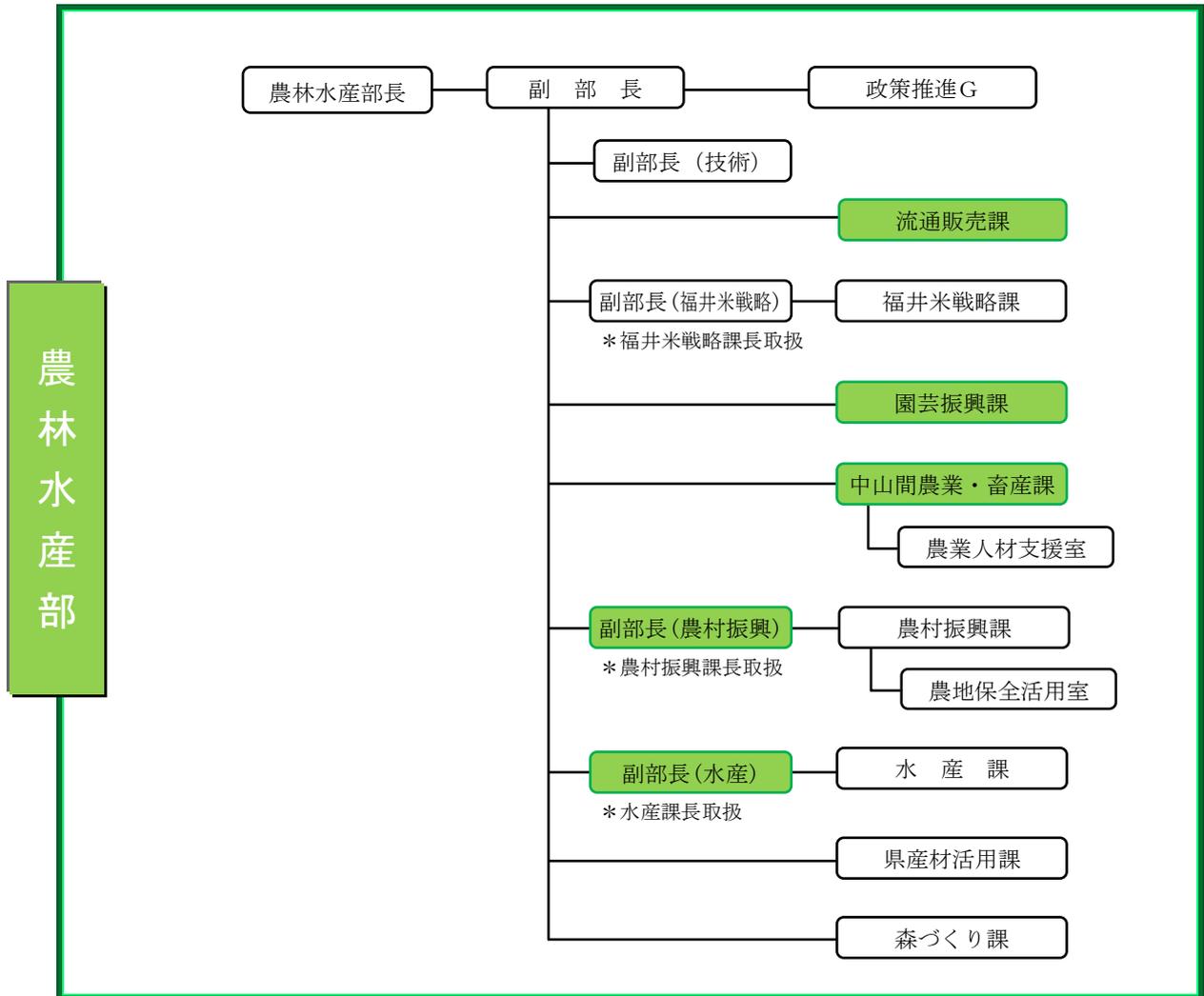
(H30年度：7課→R元年度：8課)



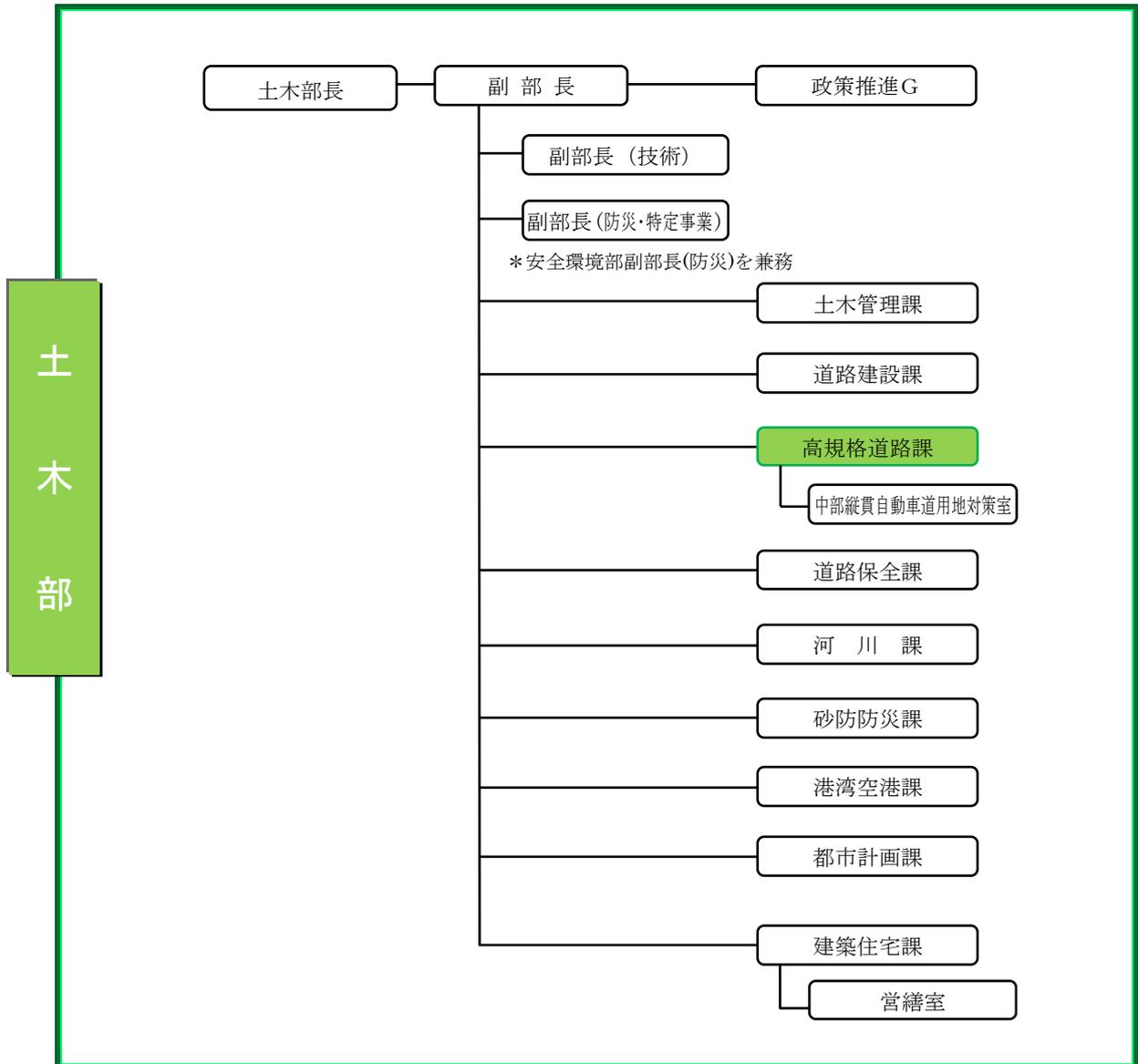
(H30年度：7課→R元年度：7課)



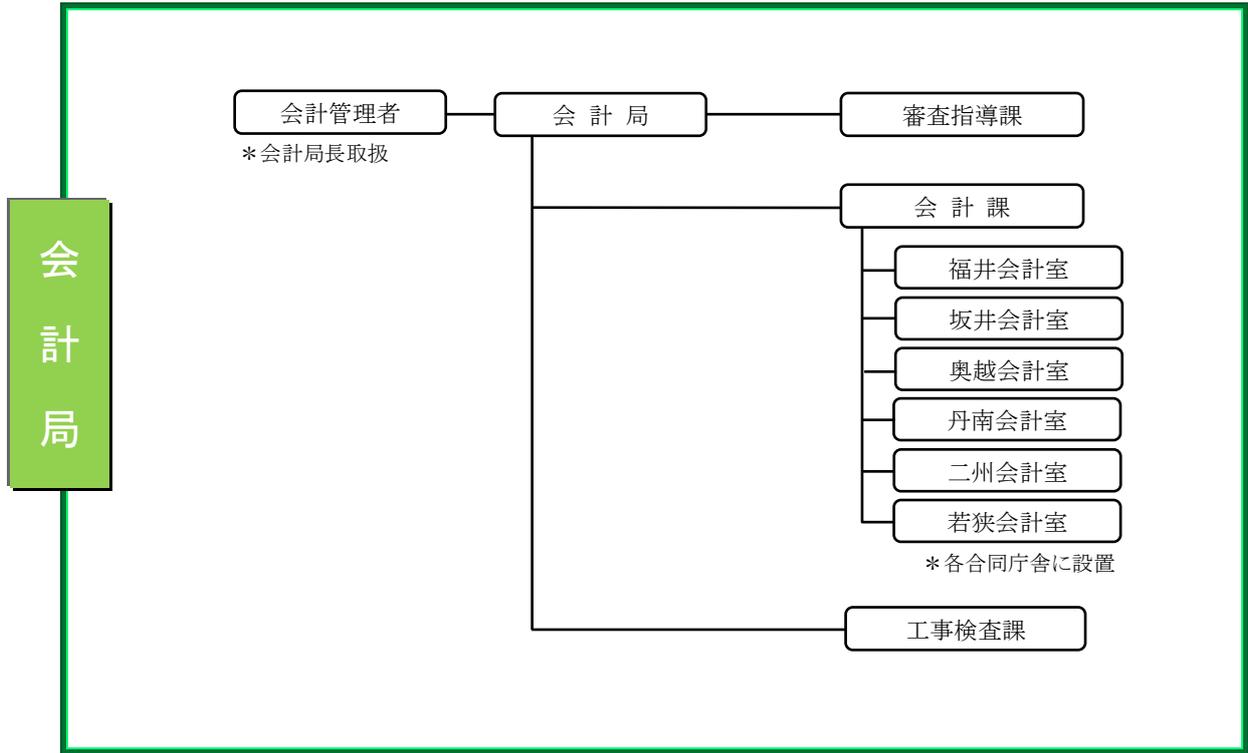
(H30 年度 : 8 課 → R 元年度 : 8 課)



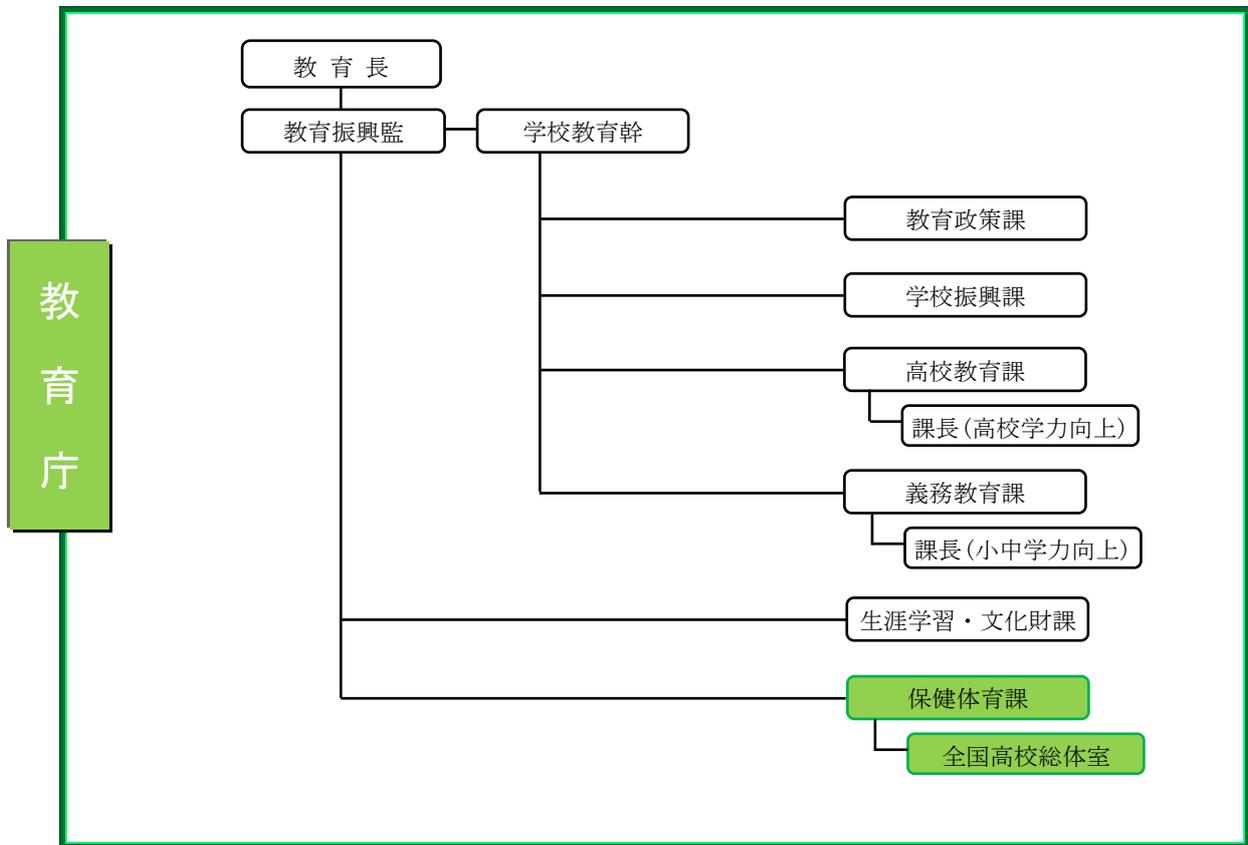
(H30 年度 : 9 課 → R 元年度 : 9 課)



(H30 年度 : 3 課 → R 元年度 : 3 課)



(H30 年度 : 7 課 → R 元年度 : 6 課)



※本庁における課数 (知事部局と教育庁の合計) H30 年度 : 73 課 → R 元年度 : 69 課